

平和・くらし破壊の自民・公明政治いなりをやめ 町民のくらし・営業の応援を

6月議会は6日開会され、議案・請願などの提案、一部簡易採決などが行なわれる予定。一般質問は9日です。西澤議員の一般質問通告書から紹介します。

I、障害者自立支援制度 町独自の支援策を

障害者自立支援制度の施行にと
もない負担を強いることになり、
退所者が現実に行き来している事態
の現状認識を問う、障害者と家族
に励ましを与える町独自の支援
策の見解を問う。

II、品目横断的経営安定対策 について

大多数の農家切捨て 押し付けやめよ

①「新制度」の問題点・矛盾点を
認識しているか、町として「担い
手」・經理の「一体化」などの要件
確保の指導に関与しないことが
必要ではないか。②今秋までの
「担い手」登録を急がせることは
問題ではないか。従来農政の大
転換」の見切り発車で大多数の農
家を切り捨てにならなように。
③価格保障と所得保障の充実こ
そ重要ではないか。

III、甲良町集中改革プランに ついて

地方の視点から

批判的見解で

1、3つの基本的前提方針をもつて
臨んでいるかを問う。①「財政
危機」を招いた原因をどのように
分析・総括しているか。②国の施
策に対し批判的見解と政策を対

峙しているか。③「同和対
策」で生じた「歪み」「不合
理」を克服する方針を持っ
ているか。

2、「外部委託」すでに充
分効果をあげてきた事業「
職員の削減」など具体的
な問題を質す。

3、プランの詳細について
議会での集中論議の機会を

IV、税等の同和減免の申 請手続きについて

違反は明らか

本人からの減免申請がない
まま減額をしていることが
明らかになったが、原因と
責任を明らかにすべきで
は。

V、環境を守る対策につ いて

産廃施設

だいじょうぶか

1、町内の産業廃棄物処理
取り扱い業者の現状と今後
について問い、設置計画の
ある業者の業務内容、進捗
等と町の対応を問う。

2、設置計画のある業者に
ついて、議会への速やかな
報告を怠った事実はない



一般質問 2 議員だけ

一般質問通告書を提出したのは、西澤議員と田中議員のみです。西澤議員の一般質問は9日、一番、議案の採決などの後に行なわれる予定です。

愛国心」を押し付け
る教育基本法改定を強
行しないことを求める
請願が西澤議員の紹介
で提出されました。

甲良民報

2006年5月21日 No323
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士 463
Tel. Fax 38-4949
▼Eメール info@jcp-nobuaki.com
▼のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>



真に課題に込えられる「子育て支援センター」へ



経済的負担の軽減こそ

ちなみに、この4月から発足した 甲良町子育て支援センター」が6月14・15日に開所行事を行なうことがわかりました。同センターの業務内容は、教育委員会が今年3月

出生率 1.25
厚生労働省発表の日本人女性一人が一生に生む子どもの平均数に当たる 合計特殊出生率」が過去最低だった昨年(1.29)をさらに下回り、1.25だったことがマスコミでも特集などで取り上げられています。低下傾向に歯止めがかからず、二十一年以来5年連続して過去最低を更新しています。小泉構造改革」が国民のくらしを苦しめている表れであり、子育て支援」になっていないと指摘されています。

議会に提出した資料によれば、東西保育センターや教育委員会関係などで、それぞれ実施している子育て支援策は限られた期間であり、町民に不便をきたしていることから、新しく長寺児童館 教育会館に設置するもの。未就園児から小中高校生も含めた幅広い年齢を対象に行なう。月曜から金曜まで毎日開設し未就園児の集まりの場を提供。また、課題のある子どもたち「積極的にかかわりを持つたりしながら甲良の子どもたち、保護者たちの寄り添える場所にしていきたい。以上のような構想です。

西澤議員は、3月議会で 支援センター」新設にあたり、少子化が続く背景として、不安定雇用の拡大、長時間労働、賃金の抑制、増税の上に、出産、育児、教育に多額の費用がかかることだと指摘。そして、子どもの医療費無料化の拡大や修学

小泉「改革」で子育て環境悪化

解説 政府はこの間、さまざまな少子化対策」を打ち出してきました。にもかかわらず合計特殊出生率は過去最低だった前年をさらに更新。少子化傾向に歯止めをかけるどころか拍車をかけました。なぜ、長期にわたって少子化傾向が続いているのか。日本共産党は、その根本に、不安定雇用の広がり、と異常な長時間労働、増税にくわえ出産・育児・教育などの経済的負担の増大、子育ての社会的環境の悪化などがあることを指摘してきました。しかし小泉「構造改革」のもとですめられた新自由主義の経済路線

は、貧困と社会的格差を広げ、増税や社会保障切り捨てで子育て世代への負担と障害をいっそう増大させるものでした。少子化は、今日の日本社会のゆがみ、生きづらさの反映です。いま少子化社会を克服していくためには、小泉「構造改革」を打ち破り、社会の構造を抜本的に変えていく対策が必要です。(江刺尚子)



▲6月14・15日に開所行事が行なわれる「甲良町子育て支援センター」

6月議会日程

「慎重審議」とは逆

30日開かれた議会運営委員会で、6月議会は6日に開会され、会期を9日までの4日間(実質2日間)と決定しました。提出されている案件は、武力攻撃を想定した「国民保護法」に基づく「対策本部設置」条例や「保護協会設置」条例、甲良町施設を民間企業などに管理運営をゆだねる「指定管理者制度」導入準備の条例、教育基本法改定の慎重審議を求める請願を含む4つの請願など34件にのぼります。

西澤議員は「国民保護法は憲法9条の改定や共謀罪新設など『海外で戦争ができる国づくり』の流れとつながっている」と指摘。また「指定管理者制度」の導入は町行政にとってまったく新しい制度。行政・町民にとってどのような影響があるのか充分議論が必要と訴え、9日に委員会、あるいは議案研究会を開催し、最終日を12日か13日にすべきだと強調しました。

しかし、北川豊昭議員は、量が多いが簡単なこと、従来の全協で充分論議できるなどと発言し、事務局案の4日間を主張。西澤議員は再度「従来から慎重審議などとはとても言えない」など反論しましたが、採決の結果、大町議員、川副議員も4日案に同調し、会期は上記のように決定。正式には6日の本会議で決定されます。